

Europe Indicators

発表日: 2021 年 8 月 24 日 (火)

欧州経済指標コメント: 8月ユーロ圏PMI速報

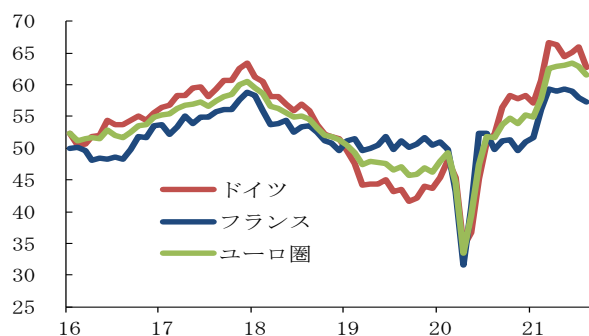
～デルタ株懸念も、先行きの回復期待は崩れていない～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主席エコノミスト 田中 理 (Tel: 03-5221-4527)

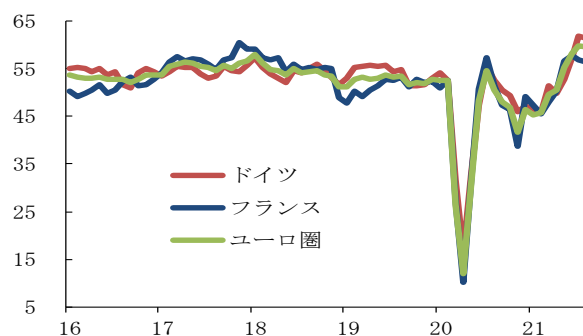
- 23日に発表された8月のユーロ圏総合PMI速報値は59.5と、約15年振りに60台を記録した前月(60.2)から低下。前月対比での指数低下は7ヶ月振り。総合PMIを構成する2項目の内訳は、製造業の産出指数(製造業PMIの構成項目の1つ)が前月: 61.1→今月: 59.2と2ヵ月連続で改善モメンタムが鈍化、サービス業活動指数(サービス業PMI)も59.8→59.7と前月から僅かに低下したものの、約21年振りの高水準を記録した前月並みを維持している。
- 製造業PMIの内訳は、前述の産出指数(61.1→59.2)、新規受注(63.2→61.1)、雇用(58.5→57.8)、入荷遅延の逆数(80.0→78.1)が全体的にやや水準を切り下げた。サービス業の活動見通し(69.1→68.6)も同様に、供給不足の影響だけでなく、デルタ株の感染拡大が先行きの経済活動に影を落とした模様。国別には、ドイツとフランスが揃って低下した。
- 同日発表された8月の英国PMI速報値は、製造業の産出指数(57.1→54.1)、サービス業活動指数(59.6→55.5)が揃って低下、ヘッドライン計数(59.2→55.3)が大幅に水準を切り下げた。英国の感染状況はユーロ圏にやや先行しており、6月以降にデルタ株が爆発的に感染拡大→7月中旬に一旦ピークアウト→8月入り後に再拡大。サービス業の活動見通し(74.3→76.4)が高水準で反転上昇しており、感染再拡大による経済活動の下押しは限定的と判断されている。

■ユーロ圏: 製造業PMI



出所: IHS Markit

■ユーロ圏: サービス業PMI



出所: IHS Markit

■購買担当者指数 (PMI、季節調整済み)

	2020				2021				2020				2021			
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
ユーロ圏 総合産出指数	52.4	48.1	49.9	56.8	52.4	48.1	49.9	56.8	45.3	49.1	47.8	48.8	53.2	53.8	57.1	59.5
ユーロ圏 製造業購買担当者指数	52.4	54.6	58.4	63.1	52.4	54.6	58.4	63.1	53.8	55.2	54.8	57.9	62.5	62.9	63.1	63.4
ユーロ圏 サービス業購買担当者指数	51.1	45.0	46.9	54.7	51.1	45.0	46.9	54.7	41.7	46.4	45.4	45.7	49.6	50.5	55.2	58.3
ドイツ 総合産出指数	54.8	52.9	53.1	57.4	54.8	52.9	53.1	57.4	51.7	52.0	50.8	51.1	57.3	55.8	56.2	60.1
ドイツ 製造業購買担当者指数	53.2	58.1	61.5	65.2	53.2	58.1	61.5	65.2	57.8	58.3	57.1	60.7	66.6	66.2	64.4	65.1
ドイツ サービス業購買担当者指数	52.9	47.5	48.0	53.4	52.9	47.5	48.0	53.4	46.0	47.0	46.7	45.7	51.5	49.9	52.8	57.5
フランス 総合産出指数	52.5	45.9	48.2	55.3	52.5	45.9	48.2	55.3	40.6	49.5	47.7	47.0	50.0	51.6	57.0	57.4
フランス 製造業購買担当者指数	51.1	50.7	55.7	59.1	51.1	50.7	55.7	59.1	49.6	51.1	51.6	56.1	59.3	58.9	59.4	59.0
フランス サービス業購買担当者指数	52.1	44.8	47.0	54.9	52.1	44.8	47.0	54.9	38.8	49.1	47.3	45.6	48.2	50.3	56.6	57.8

出所: IHS Markit

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

